

## 投資教育の事例— 9

1. 企業のプロフィール	
① 企業の設立時期	明治39年
② 業種	製造業
③ 従業員数(H16年7月)	1,527名 うち加入者1,384名(男1,290名、女94名)

2. 導入している年金制度等について	
(1) 企業年金等の導入状況	○ 厚生年金基金、確定拠出年金
(2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか	<p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員が自らライフプランを考える契機</li> <li>・ 老後生活保障の多様化</li> <li>・ 退職給付債務の解消</li> <li>・ 雇用も流動化に対応し、人材の確保を図る</li> </ul> <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 150px;"> <p>(導入前)</p> <p>厚生年金基金 (50)</p> <hr/> <p>適格退職年金 (10)</p> <hr/> <p>退職一時金 (40)</p> </div> <div style="margin: 0 20px; text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 150px;"> <p>(導入後)</p> <p>厚生年金基金 (50)</p> <hr/> <p>確定拠出年金 (50)</p> </div> </div>
(3) 導入した確定拠出年金の仕組み	<p>① 対象者 加入を希望する社員(要件は設けていない)</p> <p>② 掛金の算出方法 ポイント制(ポイント×8.38%)</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関: 銀行に委託 記録関連運営管理機関: 専門会社に委託 資産管理機関: 信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 20 うち元本確保型は5</p>

3. 投資教育について	
(1) 企業における投資教育の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確定拠出年金への移行とこの制度の特質を周知させたいので、資産運用の基礎的な事項の説明を専門家（ファイナンシャル・プランナー）に依頼して実施</li> </ul>
(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等	<p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度導入直後に、労組と一緒に各職場に行き、30分位かけて新制度への移行について説明。</li> <li>・ その後、2時間かけて投資教育に関する説明会を開催。その内容は、リスクの種類と内容、分散投資の考え方とその効果等、資産運用に関する基礎的な事項。</li> <li>・ 新入社員は、入社時研修の合間にビデオを見てもらい、その後で資料を用いて説明。内容は、制度導入時の説明時と同じ。ただし、旧制度から確定拠出年金への移行の部分は除いている。</li> <li>・ 継続教育として、労組と一緒に各工場を回って2時間程度の説明会を14回開催（H16.9現在）。</li> <li>・ 継続教育的なものとしては、運用状況と確定拠出年金に関するニュースなどを掲載した「確定拠出年金ニュース」を年4回運営管理機関に作ってもらい配布。その他、年4回発行される社内報「ニュースレター」にも確定拠出年金に関する記事を随時掲載。</li> </ul> <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 説明会で、資料を配付するとともにビデオを使用して説明。</li> <li>・ 同時に、資料は社内の掲示板に掲示。海外勤務者には資料とビデオを送付。</li> <li>・ 年4回の「確定拠出年金ニュース」および「ニュースレター」の配布。</li> <li>・ コールセンターの利用を勧めているが利用者は少ない。</li> </ul> <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度概要は理解したと思われるが、資産運用については理解度は低いと思われる。</li> <li>・ 少ないながら元本確保型から投信への移行が見られるが、想定利率が1%と低いため、最初は殆どが定期預金を選択している。</li> </ul> <p>④ 投資教育の課題、その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用商品として何を選んだらよいかという個別商品の選択に関する質問が多い。</li> <li>・ 制度上では、拠出掛金の上限の引き上げと諸手続きの簡素化を。</li> </ul>

## 投資教育の事例—10

1. 企業のプロフィール	
① 企業の設立時期	平成9年
② 業種	サービス業
③ 従業員数(H16年7月)	433名 うち加入者356名(男256名、女100名)

2. 導入している年金制度等について	
(1) 企業年金等の導入状況	○ 確定拠出年金のみ
(2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか	<p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与、報酬体系の再構築</li> <li>・ ポータビリティの確保</li> <li>・ 企業の財務体質の改善</li> </ul> <p>② 導入前後の体系図</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(導入前)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 150px; margin: 0 auto;">退職一時金 (100)</div> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 20px;">→</div> <div style="text-align: center;"> <p>(導入後)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 150px; margin: 0 auto;">確定拠出年金 (100)</div> </div> </div>
(3) 導入した確定拠出年金の仕組み	<p>① 対象者 勤続年数要件のみ</p> <p>② 掛金の算出方法 給与×定率</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：生命保険会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：生命保険会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 7 うち元本確保型は2</p>

3. 投資教育について	
(1) 企業における投資教育の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確定拠出年金制度導入の背景と仕組み</li> <li>・ 老後資金計画における確定拠出年金の位置付け</li> <li>・ 自己責任による資金運用の意味を理解させる</li> </ul>
(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等	<p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入前の段階で、200名程度の従業員に対して社長が直接、生活設計の重要性とDCプランの意義を訴えかけた。導入直前の説明会（運用商品の選定段階）では、運営管理機関の担当者が運用方法（長期・分散投資の効果など）と運用商品を中心とした説明を行った。総回数は6回であり、それに合わせて毎回、テキストを配布しビデオも活用した。欠席者に対しても、同じビデオを視聴させた。会社側で会場を提供するとともに、就業時間内に説明会を開催するなどの協力体制をとった。</li> <li>・ 新入社員教育については、研修時に、運営管理機関の担当者による説明を2時間行った。導入前・直前の説明会と同様に、テキストを配布しビデオも活用した。説明に際しては、ビジュアル化してわかりやすい説明を心掛けた。また、質疑応答にもかなりの時間を割いた。</li> <li>・ 継続教育においては、集合・合同説明会は行わず、年4回の運用関係のレポートを発行し、それに対して運営管理機関のフリーダイヤルで質問を受ける形をとっている。ただし、それを会社の方で集約することはしていない。運用結果に基づいて、加入者自らがその重要性を認識してもらいたい。</li> </ul> <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料の配布、説明会（導入時のみ）、ビデオ・DVDの貸与</li> <li>・ 継続教育ではWebによる情報提供が中心</li> <li>・ 年4回運用環境レポートなどのニュースレター刊行</li> <li>・ 相談窓口として、運営管理機関のコールセンター、フリーダイヤルを活用</li> </ul> <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期的な資料配布などの刺激を与えることで、スイッチングを実行する者が出てきた。また、Webに対するアクセス回数も確実に増加している。</li> <li>・ 投資教育効果の定量的な測定については、運用成果でみるしかない。また、定性的な評価では、モラルサーベイ的な退職給付制度に対する従業員満足度調査を考えている。</li> <li>・ 調査時点において、株式投資信託の割合が約5割、保険商品が約5割となっている。少数だが積極的に運用に取組む加入者がいる。</li> </ul>

④ 投資教育の課題、その他：

- ・退職資金計画などについて関心をもたせることで、従業員の自立を促し、生活力を高めてもらいたい。
- ・新入社員に対して詰込み的に投資教育を実施するために、その後の具体的な運用・商品選択に知識・情報を生かし切れていない。
- ・運用・解約手数料などの個別資産の商品性についても、ある程度理解させて、納得してもらいたい。
- ・過去の配布資料・データについてもイントラネットで公開する。
- ・国・行政側に対して、投資教育に関するプロジェクトを策定し積極的に取組んでもらいたい。現在までのところ、老後生活資金を形成するのに確定拠出年金で大丈夫だろうか、という不安の声を多く聞く。

投資教育の事例—11

1. 企業のプロフィール	
① 企業の設立時期	昭和22年
② 業種	建設業
③ 従業員数 (H16年7月)	1,017名 うち加入者734名 (男711名、女23名)

2. 導入している年金制度等について													
(1) 企業年金等の導入状況	○ 規約型確定給付企業年金、退職一時金、確定拠出年金												
(2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか	<p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規人材確保のため</li> <li>・ 財務体質の改善</li> <li>・ 退職給付債務の解消</li> </ul> <p>② 導入前後の体系図</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">(導入前)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center; width: 40%;">(導入後)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">厚生年金基金 (25)</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">規約型確定給付企業年金 (20)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">適格退職年金 (45)</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">確定拠出年金 (40)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">退職一時金 (30)</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">退職一時金 (40)</td> </tr> </table>	(導入前)	→	(導入後)	厚生年金基金 (25)		規約型確定給付企業年金 (20)	適格退職年金 (45)		確定拠出年金 (40)	退職一時金 (30)		退職一時金 (40)
(導入前)	→	(導入後)											
厚生年金基金 (25)		規約型確定給付企業年金 (20)											
適格退職年金 (45)		確定拠出年金 (40)											
退職一時金 (30)		退職一時金 (40)											
(3) 導入した確定拠出年金の仕組み	<p>① 対象者 希望による加入</p> <p>② 掛金の算出方法 ポイント制</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：信託銀行に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 15 うち元本確保型は6</p>												

3. 投資教育について	
(1) 企業における投資教育の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確定拠出年金導入は人事・報酬体系変革の一環であり、進取性を従業員にアピールしたい。</li> <li>・ 新入社員・中途採用者にも内部の担当者が直接説明を行う。</li> </ul>
(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等	<p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度導入前に、全国の支店で2時間程度の説明会を開催した。東京と大阪の支店では、2回に分けて実施し（それ以外は1回）、講師は運営管理機関の担当者と内部担当者が分担して説明した。内部講師は確定拠出年金の制度概要を含めて退職給付制度について、外部講師は運用商品のリスクや分散投資の考え方など、運用について説明した。運営管理機関が用意したテキストとビデオに基づいて説明が行われた。</li> <li>・ 新入社員教育については、研修時に2時間程度の時間を割いて、退職給付制度における確定拠出年金の位置づけなどを中心に、内部講師が説明を行った。その際にも運営管理機関が用意したテキストとビデオを活用した。</li> <li>・ 継続教育については、説明会を行っておらず、年4回のニュースレターとWebによる情報提供が中心。ただし、後数年で退職をひかえている従業員に対しては、ライフプラン・セミナーを開催しており、その中で外部講師を呼んで退職後の生活設計全般の説明をしている。</li> </ul> <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料配布、説明会、ビデオの提供、コールセンター、Webの活用</li> <li>・ 継続教育には、資料配布、Web、年4回のニュースレター（運営管理機関作成）を活用</li> <li>・ 働き方やライフプラン、そして福利厚生に関する要望を聞くために従業員面接を実施しており、そのなかで確定拠出年金に対する意見を聞くように努めている。面接時間は30分から2時間に及ぶ場合もある。</li> </ul> <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分散投資に対する理解を深めさせることができた。また、中高年齢層で関心が高くなってきている。ただし、加入者の年齢などにより投資教育の理解度には差がみられる。</li> <li>・ ニュースレターの発行は、加入者の運用意識を高める上で有効であった。</li> <li>・ 現在までのところ、スイッチング実績はあまりない。また、元本確保型商品の選択割合は約85%であり、リスク資産の保有は少ない。</li> </ul>

④ 投資教育の課題、その他：

- ・継続教育のあり方については模索状態が続いている。Webの活用を促す以外、事業主としてどう取組むべきか議論している。
- ・受動的な加入者の興味を如何に引くかが、一番難しい課題である。とくに、時間の経過とともに、関心度合いが薄れつつあることを危惧している。
- ・今後アンケートなどを実施し、加入者の必要情報などのニーズを明確にするとともに、理解の程度と問題点の把握に努めたい。
- ・確定拠出年金の選択率に男女差があり、女性の選択率はかなり低い。制度面の課題と考えている。



## 投資教育の事例— 1 2

1. 企業のプロフィール	
① 企業の設立時期	昭和42年
② 業種	サービス業
③ 従業員数 (H16年7月)	316名 うち加入者259名 (男195名、女64名)

2. 導入している年金制度等について	
(1) 企業年金等の導入状況	○ 確定拠出年金のみ
(2) どのような観点から確定拠出年金を導入したか	<p>① 確定拠出年金制度の導入理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の財務体質の改善、</li> <li>・ 給与・報酬体系の再構築</li> <li>・ 退職給付債務の解消</li> </ul> <p>② 導入前後の体系図 (導入前) <span style="float: right;">(導入後)</span></p> <div style="text-align: center;"> <p style="margin-left: 100px;">適格退職年金 (100)      →      確定拠出年金 (100)</p> </div>
(3) 導入した確定拠出年金の仕組み	<p>① 対象者 希望による加入 (確定拠出年金と前払い退職金の選択制としたが、約9割が前者を選択)</p> <p>② 掛金の算出方法 給与 × 定率</p> <p>③ 業務委託の状況 運用関連運営管理機関：確定拠出年金専門会社に委託 記録関連運営管理機関：専門会社に委託 資産管理機関：信託会社に委託</p> <p>④ 運用商品の数 10のうち元本確保型は1</p>

3. 投資教育について	
(1) 企業における投資教育の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確定拠出年金のみをクローズアップするのではなく、老後の生活設計のあり方を説明するなかで投資教育を実施。</li> </ul>
(2) 投資教育の取組、情報提供の方法等	<p>① 投資教育の内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度導入時点では、北九州本社と東京で同じ説明会を各3回ずつ開催した。時間は2時間程度で、運営管理機関の担当者の他に、ファイナンシャル・プランナーにも参加してもらい運用方法・商品（リスクとリターンの関係や分散投資の考え方など）を説明した。社内の担当者は、老後生活保障における確定拠出年金の位置づけを中心に説明した。運営管理機関が用意したテキストの他にビデオを活用して、わかりやすい説明を心掛けた。</li> <li>・ 新入社員に対しては研修の一環として、2時間程度、社内の担当者が説明を行った。導入時教育と同様に、運営管理機関が用意したテキストとビデオを活用した。</li> <li>・ 導入約1年後に、運営管理機関と関連するファイナンシャル・プランナーによる説明会を開催した。主要テーマは、生涯生活設計と資産運用であり、確定拠出年金に関連する部分が多い。2ヶ月をかけて2時間のセミナーを10回開催した。その後も関連する内容については、個別相談を受け付けた。</li> </ul> <p>② 情報提供の方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料の配布、説明会、Web、ビデオの提供</li> <li>・ 継続教育においても説明会を実施し、資料も配布</li> <li>・ 継続的かつ適宜情報の伝達手段としてイントラネットを活用し、タイムリーな情報提供を心掛けている。</li> <li>・ 導入1年経過後に、再度数日間の研修会・説明会を実施した（メインテーマは生涯生活設計）。その後も、希望者には個別に相談できる体制をとっていた。</li> <li>・ 運営管理機関に設けられたコールセンターの相談内容について、会社側でも把握し情報を共有している。</li> </ul> <p>③ 投資教育の効果：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活設計や資産運用に興味をもつ加入者の推移（現在は2割程度）。</li> <li>・ スイッチングを行う加入者は微増傾向にある。</li> <li>・ 関連セミナーへの出席率は良く、関心の高さが窺い知れる。</li> <li>・ 調査時点では、元本確保型商品の割合が55%を超えており、信託商品の選択率も高い。こうした動向を受け、元本確保型商品を増やす予定。</li> </ul>